

「山口市子ども・子育て支援事業計画」 の進捗状況について(報告)



第4章 事業計画

1 教育・保育施設、地域型保育事業の見込み量と確保の内容

【山口市全域】

(各年4月1日現在/単位：人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	1,510	1,704	1,470	1,488	1,405		1,354		1,329		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	516	365	502	423	480		466		457		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	1,891	1,842	1,799	1,873	1,830		1,830		1,836	
		確認を受けない幼稚園	927	1,127	913	865	681		694		699	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	463	365	461	423	442		432		421	
		提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数	2,656	2,455	2,576	2,577	2,458		2,367		2,325		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	2,548	2,398	2,605	2,646	2,781		2,779		2,779	
	提供量の不足	217	118	174	21	0		0		0		
3号認定	必要利用定員総数	1,713	1,662	1,782	1,726	1,881		1,952		2,020		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	1,716	1,660	1,756	1,715	1,909		1,910		1,911	
		地域型保育事業	174	176	231	176	267		267		267	
	提供量の不足	25	1	37	5	0		0		0		
合計	必要利用定員総数	6,395	6,186	6,330	6,214	6,224		6,139		6,131		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	6,155	5,900	6,160	6,234	6,520		6,519		6,526	
		確認を受けない幼稚園	927	1,127	931	865	681		694		699	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	463	365	461	423	442		432		421	
		地域型保育事業	174	176	231	176	267		267		267	
	提供量の不足	242	119	211	26	0		0		0		
参考	定員の弾力化等による受入数	242	61	211	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足	0	74	0	77	0		0		0		

【進捗状況と今後の取り組み】

令和3年4月1日現在における必要利用定員数（申込者数）について、1号認定は減少、2号認定及び3号認定は増加と概ね例年どおりの傾向が見受けられます。これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育ニーズの増加によるものと考えられますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を危惧したことによる、施設の利用控えなども要因として考えられます。

確保方策（提供量の確保）においては、北東部、中央部区域では、保育園、地域型保育事業の増築等による定員増、認定こども園の定員内訳の変更（1号減、2・3号増）、また小郡区域では、令和2年5月に保育園の新設を行いました。その結果、令和2年4月1日と比較して、市内において、2号・3号認定では287人の定員を拡大する一方、1号認定では、中央部区域での認定こども園の定員内訳の変更に伴い、168人の定員を減少しています。

しかしながら、保育園等では、区域や年齢により申込が集中したため、14人の待機児童が発生することとなりました。その内訳は、全員が1歳児で、区域は、北東部、中央部、小郡となっている状況です。

今後は、待機児童が発生している区域や年齢を考慮した定員拡大について、各保育事業者と調整しながら、早期に待機児童の解消が図れるよう引き続き取り組んでまいります。

【1 阿東区域】

(各年4月1日現在/単位:人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	9	12	7	8	5		5		5		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	3	0	2	0	2		2		2		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	30	30	30	30	30		30		30	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
		提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数	15	10	13	14	9		9		9		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	50	49	50	49	50		50		50	
	提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		
3号認定	必要利用定員総数	8	4	8	7	8		9		10		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	20	21	20	21	20		20		20	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		
合計	必要利用定員総数	35	26	30	29	24		25		26		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	100	100	100	100	100		100		100	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		
参考	定員の弾力化等による受入数	0	0	0	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		

【2 徳地区域】

(各年4月1日現在/単位:人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	0	0	0	0	0		0		0		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	27	0	27	0	27		27		26		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	0	0	0	0	0		0		0	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数	38	45	38	50	38		38		36		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	65	65	65	65	65		65		65	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数	21	28	18	20	17		17		15		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	35	35	35	35	35		35		35	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
合計	必要利用定員総数	86	73	83	70	84		82		77		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	100	100	100	100	100		100		100	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数	0	0	0	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		

【3 北東部区域】

(各年4月1日現在/単位:人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	279	183	267	149	252		240		230		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	102	28	98	29	92		88		84		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	483	537	411	536	417		421		425	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	102	28	98	29	92		88		84	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数	541	553	518	568	489		465		446		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	560	530	596	551	596		596		596	
	提供量の不足		0	23	0	17	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数	374	388	378	388	394		400		406		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	370	370	390	379	390		390		390	
		地域型保育事業	18	18	37	19	37		37		37	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
合計	必要利用定員総数	1,296	1,152	1,261	1,134	1,227		1,193		1,166		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	1,393	1,437	1,397	1,466	1,403		1,407		1,411	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	102	28	98	29	92		88		84	
		地域型保育事業	18	18	37	19	37		37		37	
	提供量の不足		0	23	0	17	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数	0	8	0	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足	0	15	0	18	0		0		0		

【4 中央部区域】

(各年4月1日現在/単位：人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	797	978	777	870	752		724		717		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	240	192	234	193	226		218		216		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	1,012	913	980	926	1,162		1,162		1,162	
		確認を受けない幼稚園	415	562	421	379	165		177		179	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	240	192	234	193	226		218		216	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数	1,224	1,072	1,193	1,122	1,153		1,111		1,099		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	1,030	995	1,048	1,148	1,170		1,170		1,170	
	提供量の不足		194	77	145	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数	793	800	834	812	885		922		959		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	805	810	819	823	873		873		873	
		地域型保育事業	118	118	137	118	137		137		137	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
合計	必要利用定員総数	3,054	3,042	3,038	2,997	3,016		2,975		2,991		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	2,847	2,718	2,847	2,897	3,205		3,205		3,205	
		確認を受けない幼稚園	415	562	421	379	165		177		179	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	240	192	234	193	226		218		216	
		地域型保育事業	118	118	137	118	137		137		137	
	提供量の不足		194	77	145	0	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数	194	38	145	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足	0	39	0	38	0		0		0		

【5 小郡区域】

(各年4月1日現在/単位：人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	250	352	255	313	239		235		226		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	88	74	90	135	84		83		80		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	0	0	0	0	0		0		0	
		確認を受けない幼稚園	512	526	510	465	516		517		520	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	88	74	90	135	84		83		80	
	提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		
2号認定	必要利用定員総数	380	280	386	337	362		355		342		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	357	282	357	342	368		368		368	
	提供量の不足	23	0	29	0	0		0		0		
3号認定	必要利用定員総数	218	194	227	237	251		266		283		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	231	186	231	216	253		253		253	
		地域型保育事業	19	19	38	19	57		57		57	
	提供量の不足	0	0	0	2	0		0		0		
合計	必要利用定員総数	936	900	958	1,022	936		939		931		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	588	468	588	558	621		621		621	
		確認を受けない幼稚園	512	526	510	465	516		517		520	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	88	74	90	135	84		83		80	
		地域型保育事業	19	19	38	19	57		57		57	
	提供量の不足	23	0	29	2	0		0		0		
参考	定員の弾力化等による受入数	23	0	29	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足	0	16	0	14	0		0		0		

【6 川東区域】

(各年4月1日現在/単位：人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	48	45	46	34	42		39		38		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	11	30	10	33	9		9		9		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	259	240	260	237	106		106		106	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	11	30	10	33	9		9		9	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数	125	134	120	116	107		99		98		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	125	125	125	125	170		170		170	
	提供量の不足		0	9	0	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数	73	56	75	63	76		77		78		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	65	65	65	65	95		95		95	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	提供量の不足		8	0	10	0	0		0		0	
合計	必要利用定員総数	257	265	251	246	234		224		223		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	449	430	450	427	371		371		371	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	11	30	10	33	9		9		9	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	提供量の不足		8	9	10	0	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数	8	7	10	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足		0	2	0	0	0		0		0	

【7 川西区域】

(各年4月1日現在/単位：人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	105	78	97	58	95		92		94		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	38	15	35	11	34		33		34		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	105	105	97	109	95		92		94	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	15	15	23	11	25		28		26	
	提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		
2号認定	必要利用定員総数	288	325	265	320	259		251		256		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	316	316	321	316	321		321		321	
	提供量の不足	0	9	0	4	0		0		0		
3号認定	必要利用定員総数	189	169	204	173	208		220		227		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	153	153	158	153	203		203		203	
		地域型保育事業	19	19	19	19	36		36		36	
	提供量の不足	17	0	27	1	0		0		0		
合計	必要利用定員総数	620	587	601	562	596		596		611		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	574	574	576	578	619		616		618	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	15	15	23	11	25		28		26	
		地域型保育事業	19	19	19	19	36		36		36	
	提供量の不足	17	9	27	5	0		0		0		
参考	定員の弾力化等による受入数	17	8	27	0	0		0		0		
	実質的な提供量の不足	0	1	0	5	0		0		0		

【7 市外】

(各年4月1日現在/単位:人)

	認定の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1号と2号認定	1号認定こども	22	56	21	56	20		19		19		
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	7	26	6	22	6		6		6		
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	22	17	21	35	20		19		19	
		確認を受けない幼稚園	0	39	0	21	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	7	26	6	22	6		6		6	
	提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		
2号認定	必要利用定員総数	45	36	43	50	41		39		39		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	45	36	43	50	41		39		39	
	提供量の不足	0	0	0	0	0		0		0		
3号認定	必要利用定員総数	37	23	38	26	40		41		42		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	37	20	38	23	40		41		42	
		地域型保育事業	0	2	0	1	0		0		0	
	提供量の不足	0	1	0	2	0		0		0		
合計	必要利用定員総数	111	141	108	154	107		105		106		
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	104	73	102	108	101		99		100	
		確認を受けない幼稚園	0	39	0	21	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	7	26	6	22	6		6		6	
		地域型保育事業	0	2	0	1	0		0		0	
	提供量の不足	0	1	0	2	0		0		0		

2 地域子ども・子育て支援事業の見込み量と確保の内容

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）

(各年4月1日現在/単位：人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み	2,410	1,793	2,345		2,290		2,220		2,190	
	確保方策	2,410	1,793	2,345		2,290		2,220		2,190	
阿東	量の見込み	15	0	10		10		10		10	
	確保方策	15	0	10		10		10		10	
徳地	量の見込み	15	12	15		15		10		10	
	確保方策	15	12	15		15		10		10	
北東部	量の見込み	560	430	535		515		495		475	
	確保方策	560	430	535		515		495		475	
中央部	量の見込み	1,170	860	1,150		1,135		1,105		1,095	
	確保方策	1,170	860	1,150		1,135		1,105		1,095	
小郡	量の見込み	340	307	335		325		320		315	
	確保方策	340	307	335		325		320		315	
川東	量の見込み	90	34	85		80		75		75	
	確保方策	90	34	85		80		75		75	
川西	量の見込み	200	150	195		190		185		190	
	確保方策	200	150	195		190		185		190	
市外	量の見込み	20	—	20		20		20		20	
	確保方策	20	—	20		20		20		20	

【進捗状況と今後の取り組み】

令和2年度も引き続き、時間外保育（延長保育）を実施しました。（公立8園、私立28園）
 確保方策（提供体制）については、充足しているものと考えられることから、現状を維持しつつ、今後の利用ニーズ等を踏まえながら適切な提供体制確保に努めます。
 なお、市外については、計画上の人数は見込んでいますが、実績人数については把握できないため記載していません。

(2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

（各年4月1日現在／単位：人）

			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の 見込み	全体	2,554	2,584	2,581	2,628	2,620		2,645		2,620	
		1年生	798	783	781	746	798		803		754	
		2年生	701	708	759	743	743		760		769	
		3年生	627	569	597	603	647		634		648	
		4年生	291	342	290	336	276		300		294	
		5年生	99	139	118	137	118		112		121	
		6年生	38	43	36	63	38		36		34	
	確保方策		2,477	2,460	2,542	2,481	2,542		2,542		2,542	
	提供量の不足		77	124	39	147	78		103		78	
参考	面積基準までの弾力的な 受入数		21	0	39	0	79		103		78	
	実質的な提供量の不足		56	124	0	147	0		0		0	

【進捗状況と今後の取り組み】

令和2年度は、しらすぎ学級（小郡南小学校区）【定員60人】を移設、しらすぎ第3学級（小郡南小学校区）【定員60人】を新設、たんぼぼ学級（二島小学校区）【定員45人】を増築しました。なお、はばたき学級（佐山小学校区）の定員拡大に向けた設計業務を実施しました。

(3) 地域子育て支援拠点事業

(各年4月1日現在)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み (延べ人数/月)	6,766	4550	6,608		6,435		6,260		6,149	
	確保方策 (箇所)	27	26	27		27		27		27	
阿東	量の見込み	12	7	12		11		11		11	
	確保方策	1	1	1		1		1		1	
徳地	量の見込み	140	51	137		134		130		128	
	確保方策	2	1	2		2		2		2	
北東部	量の見込み	779	541	761		741		721		708	
	確保方策	4	4	4		4		4		4	
中央部	量の見込み	3,390	2,180	3,311		3,224		3,136		3,080	
	確保方策	10	10	10		10		10		10	
小郡	量の見込み	1,268	930	1,238		1,206		1,173		1,152	
	確保方策	2	2	2		2		2		2	
川東	量の見込み	244	207	238		232		226		222	
	確保方策	4	4	4		4		4		4	
川西	量の見込み	933	634	911		887		863		848	
	確保方策	4	4	4		4		4		4	

※単位の「人日/月」：1カ月の延べ利用人数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、4月13日から5月24日の間、閉所したことにより全域の利用者が減少しています。本市では、概ね中学校区を基本とし、市内全域26箇所と多くの地域子育て支援拠点施設を設置しており、各拠点で特色ある事業を展開することにより、利用者ニーズに対応したサービスを提供しています。引き続き、「やまぐち子育て福祉総合センター」を核とし「やまぐち母子健康サポートセンター」等他の機関と連携し、子育て支援に取り組めます。

(4) 一時預かり事業

①一時預かり事業（幼稚園型）

(各年4月1日現在)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み (人日/年)	73,200	57,150	71,400		68,200		65,900		64,500	
	確保方策 (人日/年)	73,200	57,150	71,400		68,200		65,900		64,500	

※単位の「人日/年」：1カ月の延べ利用人数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和2年度も引き続き、私立幼稚園及び認定こども園（幼稚園部）において一時預かり事業を実施しました。
 (幼稚園6園、認定こども園3園)
 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、幼稚園を休業したことが、利用実績の減少につながったものと考えられます。
 確保方策（提供体制）については、充足しているものと考えられることから、現状を維持しつつ、今後の利用ニーズを踏まえながら適切な体制確保に努めます。

②一時預かり事業（幼稚園型を除く）、子育て援助活動支援事業（就学前）

（各年4月1日現在）

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
全域	量の見込み(人日/年)	11,021	6,905	10,754		10,518		10,247		10,072		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	9,230	5,167	9,005		8,815		8,590		8,445	
		子育て援助活動 支援事業	1,791	1,738	1,749		1,703		1,657		1,627	
阿東	量の見込み(人日/年)	25	20	19		17		17		17		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	15	20	10		10		10		10	
		子育て援助活動 支援事業	10	0	9		7		7		7	
徳地	量の見込み(人日/年)	42	19	42		41		35		33		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	20	19	20		20		15		15	
		子育て援助活動 支援事業	20	0	20		21		20		18	
北東部	量の見込み(人日/年)	2,676	1,099	2,603		2,543		2,472		2,418		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	2,260	908	2,205		2,160		2,105		2,065	
		子育て援助活動 支援事業	416	191	398		383		367		353	
中央部	量の見込み(人日/年)	4,787	4,251	4,684		4,586		4,472		4,405		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	3,975	2,862	3,885		3,800		3,705		3,645	
		子育て援助活動 支援事業	812	1,389	799		786		767		760	
小郡	量の見込み(人日/年)	1,917	1,066	1,875		1,833		1,789		1,757		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	1,635	1,040	1,595		1,560		1,520		1,495	
		子育て援助活動 支援事業	282	26	280		273		269		262	
川東	量の見込み(人日/年)	437	105	425		415		402		396		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	365	0	355		350		340		335	
		子育て援助活動 支援事業	72	105	70		65		62		61	
川西	量の見込み(人日/年)	1,137	345	1,106		1,083		1,060		1,046		
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	960	318	935		915		895		880	
		子育て援助活動 支援事業	177	27	171		168		165		166	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和2年度も引き続き、公立保育園及び私立保育園において一時預かり事業を実施しました。（公立2園、私立9園）
 なお、令和2年度の実績は、計画の約5割程度と大きな乖離が見受けられますが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を危惧して一時預かりの利用を控えたことなどが大きな要因と考えられます。
 確保方策については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、保育ニーズや待機児童の状況なども考慮し、適切な体制確保に努めます。
 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）については、令和2年度の実績はほぼ計画通りとなっております。今後も相互援助活動が円滑に実施できるよう会員の確保に取り組みます。

(5) 子育て短期支援事業

(各年4月1日現在)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人日/年)	130	97	130		130		130		130	
	ショートステイ	100	65	100		100		100		100	
	トワイライトステイ	30	7	30		30		30		30	
	確保方策(箇所)	6	6	6		6		6		6	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

子育て短期利用事業の利用状況については、令和2年度は、ショートステイ、トワイライトのいずれも昨年度から増加しました。利用者の就労状況、家庭事情、育児ストレス等によって、各年度の利用者数は増減変動はありますが、利用希望者の受け入れはできている状況です。子育て短期利用事業における里親の活用について検討していきます。

(6) 病児保育事業

(各年4月1日現在)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
全域	量の見込み(人日/年)	5,200	2,032	5,200		5,200		5,200		5,200		
	確保方策	(人日/年)	5,200	2,032	5,200		5,200		5,200		5,200	
		(箇所)	3	3	3		3		3		3	
北部	量の見込み(人日/年)	3,700	1,317	3,700		3,700		3,700		3,700		
	確保方策	(人日/年)	3,700	1,317	3,700		3,700		3,700		3,700	
		(箇所)	2	2	2		2		2		2	
南部	量の見込み(人日/年)	1,200	599	1,200		1,200		1,200		1,200		
	確保方策	(人日/年)	1,200	599	1,200		1,200		1,200		1,200	
		(箇所)	1	1	1		1		1		1	
(市外)	量の見込み(人日/年)	300	116	300		300		300		300		
	確保方策	(人日/年)	300	116	300		300		300		300	
		(箇所)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和2年度も引き続き、北部2箇所（吉敷、大内）、南部1箇所（小郡）において病児保育事業を実施しました。
 なお、令和2年度の実績は、計画の約4割程度と大きな乖離が見受けられますが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、家庭での保育が可能となったことや、感染を危惧して病児保育の利用を控えたことが主な要因と考えられます。
 事業実施における運営費は、主に利用実績に基づき算定されることから、実績の大幅減は、事業の継続に大きく影響することとなります。
 令和2年度は、国の特例措置（前年度実績に基づき運営費を算定）により、体制を維持できたものの、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況なども踏まえ、施設が事業継続できる方策を講じていく必要があると考えます。

(7) 子育て援助活動支援事業（就学後）

(各年4月1日現在)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人日/年)	2,126	1,218	2,087		2,061		2,014		1,962	
	確保方策（箇所）	1	1	1		1		1		1	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和2年度の実績は、計画の約6割程度と大きな乖離が見受けられますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う休校等の対応により、児童クラブや塾等への送迎が減少したことなどが大きな要因と考えられます。
最近では、ファミリーサポートセンター事業は放課後児童クラブ以外の手法として貴重な役割を果たしています。利用希望者のニーズに対する提供体制の確保の視点から、引き続き、PR強化による事業周知により提供会員の増加への取り組みを行います。

(8) 利用者支援事業

①基本型・特定型

(各年4月1日現在)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(箇所)	1	1	1		1		1		1	
	確保方策(箇所)	1	1	1		1		1		1	

②母子保健型

(各年4月1日現在)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(箇所)	1	1	1		2		2		2	
	確保方策(箇所)	1	1	1		2		2		2	

【進捗状況と今後の取り組み】

①基本型・特定型

令和2年度も引き続き、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、教育・保育・その他の子育て支援に関する情報提供や相談対応・助言等を行いました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を十分に講じたうえで相談対応等を行いました。(725件)

今後も、引き続き利用者への周知を図り、新型コロナウイルス感染症の状況等も踏まえながら、利用者に寄り添った支援に努めます。

②母子保健型

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない継続的・包括的な相談支援をやまぐち母子健康サポートセンターで実施しました。

やまぐち母子健康サポートセンターに加え、南部地域の支援拠点として新たにセンターの設置を令和4年度に計画しています。

(9) 妊婦健康診査

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
全域	量の見込み（人回）	19,390	16,890	18,900		18,410		17,920		17,430		
	対象人数（人）	1,385	1,259	1,350		1,315		1,280		1,245		
	健診回数（回）	14	14	14		14		14		14		
	確保 方策	実施場所（箇所）	30	30	30		30		30		30	
		実施体制	医療機関との委託契約									
		検査項目	国が定める基本的な妊婦健康診査項目									
		実施時期	通年実施									

【進捗状況と今後の取り組み】

妊婦及び胎児の健康状態の把握及び健診費用の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を14回公費負担で実施しました。引き続き、妊婦健康診査を14回公費負担で実施していきます。
また、令和3年度から、多胎児を妊娠した方に対して、単胎より多く生じる妊婦健康診査の費用を助成する「多胎妊婦健康診査事業」を実施します。妊婦健康診査の14回の公費負担に加え、5回を上限に公費負担の健診を追加します。

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
全域	量の見込み(人)	1,420	1,356	1,385		1,350		1,315		1,280		
	確保 方策	実施体制(人)	240	235	240		240		240		240	
		実施機関	山口市									
		委託団体等	市母子保健推進協議会(210人) 保健師・助産師(30人)									

【進捗状況と今後の取り組み】

保健師、助産師、母子保健推進員が、生後4か月までの乳児がいる家庭へ訪問を実施し、保護者の育児不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供等を行いました。事業実施率は84.2%でした。
引き続き、事業を実施していきます。

(11) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み（訪問世帯数）	30	45	30		30		30		30	
	確保 方策	実施体制（人）									
		実施機関									

【進捗状況と今後の取り組み】

養育上の諸問題の解決・軽減を図るために、支援が必要と思われる家庭に対し、家庭状況に応じて、短期間に集中して複数回訪問、あるいは長期間、定期的に訪問を行い、指導・助言を行うとともに、育児等の支援を行いました。
 今後も、現行体制により、適切に対応していくこととします。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

- (1) 生活保護受給世帯等を対象に、特定教育・保育施設等に対して支払う日用品、文房具、その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用及び行事参加に要する費用等について、利用者1人当たり1月2,500円を上限に補助します。
- (2) 低所得世帯又は多子世帯を対象に、食事の提供（副食に限る）に係る実費徴収額の費用について、利用者1人当たり1月4,500円を上限に、実際の額までを補助します。
 ※(2)の対象施設は、特定子ども・子育て支援施設等である幼稚園に限ります。

			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
(1)	全域	量の見込み(人)	20	22	20		20		20		20	
		確保方策(人)	20	22	20		20		20		20	
(2)	全域	量の見込み(人)	220	156	215		210		205		200	
		確保方策(人)	220	156	215		210		205		200	

【進捗状況と今後の取り組み】

(1)については、令和2年度からの新規事業として、対象者に対して補助を行いました。
 (2)については、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い実施している事業です。令和2年度の実績は、計画の約7割程度にとどまりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、対象となる利用者が少なかったことが要因と考えられます。
 今後も引き続き、対象者を的確に把握するとともに、社会情勢等も踏まえながら、ニーズに合った事業実施に努めます。

3 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保

●目標値の達成状況

項目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育所待機児童数 (翌年度4月1日の状況)	15人	0人	14人				
認定こども園数	3園	8園	4園				
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合 (山口市立小学校1年生に対する調査結果)	99.7%	99.8%	97.9%				

●令和2年度の取組内容

(1) 認定こども園の普及

No	事務事業	取組内容
1	認定こども園整備費助成事業	令和2年度は、野田学園幼稚園の大規模修繕、及び明星幼稚園の認定こども園移行(令和5年4月)に向けた大規模修繕(アスベスト除去)に対する助成を行いました。
2	幼稚園施設維持管理業務	南部地域の4園(鑄銭司、名田島、二島、秋穂)について、令和4年4月の認定こども園化に向けた事務を進めました。 (認定こども園設計業務(幼稚園管理運営業務))

(2) 幼稚園教諭・保育士の資質向上の支援

No	事務事業	取組内容
1	子育て福祉総合センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、一部中止となる講座等がある中、感染症対策を講じたうえで子育てにおける総合的な支援を実施しました。(研修会等開催件数:37件、相談等対応件数:725件)
2	民間保育サービス施設支援事業	保育士及び入所児童の処遇向上のため、対象施設へ助成を行いました。(職員・児童健康診断補助金、60千円) また、保育料について、その保護者に対して助成を行いました。(多子世帯保育料軽減助成金、1,523千円)
3	保育士等人材確保事業 〔労働環境改善〕	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、働き方改革推進事業(専門家の派遣等)は実施できませんでしたが、市内保育施設の求人状況を集約して求人募集を実施したほか、保育士が円滑に職場復帰できるよう入所調整において指数加算を実施するなど、新規・潜在保育士の確保に取り組みました。

(3) 教育・保育事業相互の連携、幼保小の連携

No	事務事業	取組内容
1	幼児教育研究事業	幼児期の学校教育・保育においては、小学校教育との連携や接続について十分配慮することが求められていることから、市内11ブロックに設置している連絡協議会において、コロナ禍の下、各ブロックで工夫しながら就学に関わる情報交換や研修等により、連携の強化を図りました。
2	ことばの教室幼児部管理運営業務	就学前の幼児一人ひとりの障がいに合わせた特別な指導を2箇所で行いました。(白石小学校、小郡南小学校) なお、小郡南小学校ことばの教室幼児部については、指導環境の充実を図るため、令和3年4月から小郡小学校に移転・増設することとし、令和2年度は、移転等において必要となる備品購入を行いました。

4 子どもの成長と子育てを支援する事業

●目標値の達成状況

項目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	50.0%	67.0%	53.1%				
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	55.2%	62.0%	62.9%				
待機児童解消のため、公立保育園において確保する保育士総数 (フルタイム換算、会計年度任用職員含む)	—	16人 (令和4年 4月1日まで)	13人				

●令和2年度の取組内容

(1) 保育及び教育環境の充実

No	事務事業	取組内容
1	保育士処遇改善 ・私立保育園運営事業 ・認定こども園運営事業 ・地域型保育運営事業	待機児童解消のために必要な保育人材の確保が困難な中、質の高い保育の安定的な提供を図ることを目的に、施設に対して常勤換算の保育士1人当たり年間23千円の補助を行いました。 保育園(421人、9,683千円) こども園(63人、1,449千円) 地域型(42人、966千円)
2	私立保育園運営事業 (休日保育)	私立保育園(1施設)において、休日保育を実施しました。 (延べ利用人数:409人)
3	私立保育園特別保育事業	障がい児受入促進事業として、障がい児受入のための施設改修等の費用を補助しました。(3施設、1,755千円) 保育体制強化事業として、子育てサポーター等を配置することで、保育士の負担を軽減し、保育環境の充実を図る施設に対して、サポーター等の配置に要する費用を補助しました。(12施設、12,654千円) 児童の健康支援体制強化事業として、看護師等を配置し、子どもの健康対策の充実を図る施設に対して、看護師等の配置に要する費用を補助しました。(4施設、8,477千円) 児童発達支援体制確保事業として、障がい児等の発達支援及び処遇改善並びに職員の処遇改善を図りました。(22施設、103,870千円) 乳児保育促進事業として、乳児担当保育士を確保し、年度途中の受入推進を図りました。(6施設、1,859千円)
4	認定こども園特別保育事業	児童発達支援体制確保事業として、障がい児等の発達支援及び処遇改善並びに職員の処遇改善を図りました。(1施設、2,220千円)
5	地域型保育特別保育事業	児童の健康支援体制強化事業として、看護師等を配置し、子どもの健康対策の充実を図る施設に対して、配置に要する費用を補助しました。 (1施設、1,610千円)
6	私立幼稚園運営事業	待機児童解消のために必要な保育人材の確保が困難な中、質の高い保育の安定的な提供を図ることを目的に、預かり保育を実施する施設型給付の幼稚園に対して常勤換算の保育士1人当たり年間23千円の補助を行いました。(7人、161千円)
7	市立保育園管理運営業務	待機児童を解消に向け、保育士277人(正規105人、会計年度任用職員172人)を確保しました。(※フルタイム換算では、合計218人) また、保育補助員等を配置し、保育士の負担軽減を図りました。(会計年度任用職員10人) ICTを活用した保育システム等の整備を進めました。(全園への無線LAN環境整備、3園への保育システム先行導入)
8	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	公立幼稚園において、快適な教育環境を維持できるよう、空調を設置、モニタリング等を行い適切な維持管理を行いました。

(2) 子どもと母親の健康づくり

①安心して出産できる環境の整備

No	事務事業	取組内容
1	母子保健指導事業 (妊娠届出時の保健指導)	安心して出産・育児に取り組めるよう、1,259件の妊娠届出時に保健師及び助産師が保健指導を行いました。
2	妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業)	家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るために、産前・産後のママサロン、親子の絆づくりプログラム、プレママカフェを実施し、延べ599人の参加者に保健師、助産師等による相談支援を行いました。
3	妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	産後の母子に対して心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行うために、医療機関等においてデイサービス型及び宿泊型を行いました。デイサービス型は175人、宿泊型は43人が利用しました。
4	妊娠・出産包括支援事業 (産婦健康診査事業)	産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理を図るために、産後2週間、産後1か月の計2回産婦健康診査を行いました。産後2週間は1,113人、産後1か月は1,228人が受診しました。
5	妊産婦歯科保健事業	妊産婦の歯科疾患の早期発見と早期治療のため、歯科健康診査と歯科保健指導を行い、401人が受診しました。
6	不妊・不育治療費助成事業	医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分259件と不育治療費の自己負担分54件に対して、助成金を交付しました。

②安心して子育てができる環境の整備

No	事務事業	取組内容
1	乳幼児健康診査	1、3、7か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に乳幼児期の疾病を早期発見することを目的に健康診査を行い、乳幼児健診受診率の平均は98.0%でした。
2	母子相談事業	子育てに関する不安や悩みを軽減し、母子保健に関する正しい知識の啓発と普及を図るため、各種専門職が保健センターや地域交流センター等で126回母子相談を行い、延べ1,885人が利用しました。また、保健センター等では、個別に電話相談も行いました。
3	母子健康教育事業 (離乳食教室・病気とお薬)	育児や健康づくりに関する正しい知識の普及や仲間づくりを目的とした、離乳食講座、病気のときのホームケア、こどもとお薬の講座を行いました。
4	母子健康教育事業 (発達支援学級・未熟児教室)	発達が気になる幼児と未熟児及びその保護者に、専門職が助言、指導を行う教室を実施しました。
5	5歳児発達相談会	5歳児の保護者が発達や育児についての不安を相談し、関係機関が連携して助言、指導を行うことで、子どもの成長・発達を支援しました。78人に対して相談を実施しました。
6	母子地域活動事業 (母子保健推進員)	子育て家庭にとって地域の身近な相談者である母子保健推進員を育成しました。 地域の子育ての支援や輪づくりのため、母子保健推進員が妊婦・乳幼児に対して6,537件の訪問及び83回の育児学級を行いました。

③食育の推進

No	事務事業	取組内容
1	食育推進事業	「朝ごはんナビ」と「お野菜ナビ」をデジタル化して発信し、楽しく食について学べる「やまぐち食育かるた」と併せて積極的な普及啓発を行いました。小中学生を対象にお料理コンクールを実施しました。

④小児医療の充実

No	事務事業	取組内容
1	在宅当番医制事業	山口市医師会、吉南医師会に委託し、休日医療を確保しました。また、令和2年度より小児科の開設日に祝日を追加したことで、受診しやすい体制をより強化しました。
2	地域救急医療運営費補助事業	山口県作成のポスターやカードを活用し、山口県小児救急医療電話相談（#8000）について周知しました。
3	休日・夜間急病診療所運営業務	軽いけがややけど、歯科について小児の診療を行いました。なお、内科的疾患は山口・防府地域夜間こども急病センターで診療しています。
4	未熟児養育医療給付事業	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行いました。申請者71名に対して給付決定を行い、引き続きも含め83名に給付しました。

(3) 子育て家庭の経済的負担の軽減

No	事務事業	取組内容
1	要・準要保護児童就学援助事業	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し学用品費や給食費などを援助しました。
2	特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級及び通級学級へ就学する児童・生徒の保護者に対し学用品費や給食費、通学費などを援助しました。
3	乳幼児医療費助成事業	小学校入学前の乳幼児を対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。
4	こども医療費助成事業	小・中学校の児童・生徒を対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。 中学生の保険診療による入院費の自己負担分の助成について、令和2年10月に父母の所得制限を撤廃しました。
5	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の母又は父、及びその児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。
6	重度心身障害者医療費助成事業	重度の障がいがある児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。
7	児童手当支給事業	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に手当を支給しました。
8	私立保育園運営事業	低所得世帯等、副食費免除対象者の副食費について対象児童の在籍する施設に副食費相当額を支給しました。
9	認定こども園運営事業	保育園（18施設、1,539千円） こども園（2施設、149千円）

(4) 悩み、不安、困難を抱える子どもや子育て家庭への支援

No	事務事業	取組内容
1	家庭児童相談事業	相談室を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・保育士等）が子どもや家庭に関する相談に応じ、内容によって必要な支援を行いました。 疑いも含め児童虐待として受理したケースは、要保護児童対策地域協議会でケース管理を行い、関係機関と連携して対応しました。 家庭総合支援拠点の中核である家庭相談室・母子健康サポートセンター・やまぐち子育て福祉総合センターと子ども及び家庭に関わる機関が連携して子どもと子育て家庭を支援しました。 (相談通告受理件数 284件、虐待認定件数 17件)
2	母子父子福祉対策事業	母子・父子自立支援員がひとり親家庭の様々な相談に応じ、必要な支援に繋がりました。(相談件数 延553件)
3	母子父子家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の母及び父に対して、就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、給付金を給付しました。 (高等技能訓練促進費 16件、自立支援教育訓練給付金 0件)
4	母子生活支援施設入所措置事業	経済的、住宅事情等により困窮している母子世帯、またDV被害者の母子保護のため、母子生活支援施設への入所措置を行いました。 (新規 1世帯、継続 6世帯、退所 1世帯)
5	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭の子どもが定期的に集える場所として、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を行いました。 (居場所：市内2か所、学習会：市内5か所)
6	子育て福祉総合センター管理運営事業	職員体制の充実を図り、教育・保育・その他の子育て支援に関する幅広い相談等への対応や関連する情報の発信に取り組みました。 子ども・子育て相談・情報提供の延べ相談件数（725件）
7	学校教育振興事業	発達上の困り感や障がいのある幼児・児童・生徒について、関係機関と連携し、幼児・児童・生徒及び保護者への支援に努めました。また、市内の拠点校に配置する特別支援教育推進専門員が、園・学校を訪問し、相談や支援を行いました。 障がい児等、特別な支援が必要な子どもの受け入れを推進するとともに、受け入れにあたっては、関係機関との連携を図り、支援の提供体制の確保に努めました。 学校においては、障がいの有無にかかわらず、共に学ぶ取組（インクルーシブ教育）の充実を図りつつ、通常の学級の子どもと特別支援学級等の子どもとの交流及び共同学習の促進を図りました。
8	教育相談室管理運営業務	山口市教育相談室において、常駐している教育相談員が、いじめや不登校をはじめとする学校生活における悩み事や、子どもの養育上の相談等を受けました。 教育支援センター(あすなろ第1・第2教室)への入室手続や関係機関の紹介を行いました。
9	人権啓発・学習講座開催等事業	広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため、人権学習講座などの講演会を開催しました。
10	障害児施設サービス給付事業	障がい児及び療育を必要とする児童に対し、放課後等デイサービスなどの福祉サービスを提供することにより、障がい児及び療育を必要とする児童やその保護者が地域で安心して生活できるように支援を行いました。 障害児通所支援の支給決定者数：635人 障害児通所支援の延利用件数：12,687件
11	特別障害者手当等支給事業	障害児福祉手当：日常生活で常時特別な介護を必要とする20歳未満の家庭で生活している重度障がい児に、月額14,880円を支給することにより、経済的、精神的負担を軽減しました。 令和3年3月時点の受給者数：152人 令和2年度の支給金額：26,995,440円
12	心身障害児福祉手当支給事業	身体障害者手帳、療育手帳を所持する20歳未満の児童を養育、監護する市在住の保護者又は養育者に、月額3,000円を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。 令和3年3月時点の受給者数：488人 令和2年度の支給金額：17,235,000円

13	子ども発達支援事業	子どもの発達に関する相談窓口を明確化し、保護者の相談内容と支援が適切につながるよう、関係機関と体制整備について検討しました。 発達障がいに関する専門員が、市内の放課後児童クラブに巡回支援を行うなど、早期発見、早期支援を目的とした取り組みを行いました。
14	児童扶養手当等支給事業	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給しました。
15	市立保育園管理運営業務	市立保育園・幼稚園では、様々な悩み等を抱える家庭に対して寄り添った支援、保育を行うよう努めました。
16	幼稚園管理運営業務	また、令和元年度から市立幼稚園1園に通訳機能のある機器を導入しています。

(5) 子どもの安全・安心の確保

No	事務事業	取組内容
1	交通安全啓発事業	地域や関係機関等と連携し、交通安全運動を推進することにより、交通安全意識の向上を図りました。
2	防犯啓発活動事業	地域や関係機関等と連携し、自主的な防犯活動を展開することにより、犯罪の起こりにくい環境をつくりました。
3	学校教育課での取組	子どもたちが安心して登下校できるよう、通学路の危険箇所について関係機関等と合同点検を実施し、その結果に基づく安全対策などの情報を共有、連携することにより危険箇所の解消に取り組みました。 地域との連携による見守り活動や子どもたちに対する交通安全教育を実施するなど、総合的な交通安全対策を推進し、登下校時の安全確保に努めました。
4	各関係課での取組	子どもや子育てで家庭が安心して生活できるよう、バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進しました。

(6) 総合的な子育て支援の充実

No	事務事業	取組内容
1	母親クラブ育成事業	児童の余暇指導、健康、栄養、社会生活訓練等、生活環境等に関する正しい知識を母親に対して付与する等、地域に密着した活動を行う地域活動連絡協議会（母親クラブ）に対して助成を行いました。
2	児童健全育成事業	「子育て支援情報ハンドブック」の発行や、市ウェブサイト「山口市子育て支援応援サイト」の運営を通じて、子育てに関する情報の周知を行いました。
3	家庭教育訪問支援事業	子育てに不安を抱える保護者が増えている中、保護者の子育てに関する不安の軽減を図ることを目的として、「家庭教育アドバイザー」による個別の訪問相談や小学校就学時健診等の場で啓発活動を展開しました。
4	家庭教育講座開催事業	家庭の教育の向上を目指し、保護者等を対象に、親子のかかわり方や家庭における教育のあり方に関する講座を開催しました。

5 次代を担うひとづくりを推進する事業

●目標値の達成状況

項目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	42.3%	43.8%	45.4%				
学校生活を楽しんでいる児童の割合	89.4%	91.4%	89.7%				

●令和2年度の取組内容

(1) 生きる力を育む教育の充実

No	事務事業	取組内容
1	情報教育環境整備事業	インターネットの利用の中でも特にSNSの利用について、子どもがインターネット上のトラブルに遭わないよう、正しい使い方の習得だけでなく、その危険性を理解し、自己防衛できる判断力の育成をめざした情報モラル教育に取り組みました。
2	学習支援事業	小中学校に補助教員を配置し、少人数指導へ対応しました。
3	英語指導助手配置事業	学校へ外国語指導助手を派遣し、外国語活動・外国語教育を支援しました。
4	子どもの笑顔づくり推進事業	いじめ防止基本方針に基づき、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。
5	教育相談室管理運営業務	教育相談員による教育相談や、学校等への訪問を実施しました。
6	教育支援センター管理運営業務	不登校の児童・生徒一人ひとりの実態に応じた活動内容を計画し、学校への復帰と自立を支援しました。
7	地域ぐるみ子育て支援推進事業	子どもの教育を主眼に地域内連携を進める「地域協育ネット」の取組の活性化を図る活動を行いました。 子どもたちの学びを深めることを目的として、市独自の教育支援ネットワークである「やまぐち路傍塾」登録者の経験、知識、技能を学校や地域で活用する活動を行いました。
8	青少年センター運営事業	豊かな心をはぐくみ、青少年の健全育成を図るため、地域と連携した取組を推進しました。
9	子どもの居場所づくり推進事業	青少年の豊かな人間性や「生きる力」をはぐくむため、地域の多様な方々の参画を得て、放課後や週末において地域の特性を生かした多様な体験活動の機会を設け、安全安心な子どもの居場所を創出する取組を行いました。
10	児童健全育成事業	子どもを生き育てる喜びを感じ、将来、親となったときのための子育て体験や、命の大切さを理解する場として、次代の親となる生徒を対象に、学校と連携して乳幼児にふれあう機会を提供する思春期子育て体験事業を実施しました。

(2) 子どもの居場所づくりと体験機会の提供

No	事務事業	取組内容
1	山口市菜香亭企画運営事業 文化振興財団企画運営事業 市民会館企画運営事業 C・S赤れんが企画運営事業 中原中也記念館運営業務 山口情報芸術センター企画運営事業 嘉村磯多生家活用事業	子どもや親子連れが来場しやすく、親しみやすい環境の充実を図りつつ、子どもたちに質の高い芸術文化に触れる機会を提供しました。 子どもたちを対象としたオリジナルワークショップの展開や子どもたちが参加しやすい環境の充実を図ると共に、施設の特徴を活かした展示や体験事業の実施を通じて、柔軟な発想力や創造性を養い、子どもの芸術創造活動を推進しました。
2	図書館管理運営事業	利用者サービスの向上を図るほか、図書館システムを活用した管理の効率化、市民への知識の提供、心安らぐ憩いの場、コミュニケーションの場としての図書館の機能強化を図りました。
3	文化財保護事務 歴史民俗資料館管理運営業務 鑄銭司郷土館管理運営業務 小郡文化資料館管理運営業務 秋穂歴史民俗資料館管理運営業務 徳地文化伝承館管理運営業務 旧中川家住宅管理運営業務 十朋亭維新館管理運営業務	子どもたちが、自分の住む地域の歴史や文化を理解し、愛着や誇りをもつことができるように、文化財専門員が各小学校の学習内容にあわせて出前授業を行いました。また、資料館等では小学校児童の社会見学や体験講座、銭の鑄造体験を行い、子どもたちに郷土の歴史や昔の暮らしについて解説しました。
4	濟南市との交流事業	昨年度は交流事業を実施することができませんでした。
5	ホスタウン交流事業	国際交流員による青少年を対象としたスペインの文化や遊びを体験できる講座の実施などにより、国際感覚の醸成を図りました。
6	山口児童館管理運営業務 三和児童館管理運営業務 上郷児童館管理運営業務 秋穂コミュニティセンター管理運営業務	児童向け講座や各種クラブの実施、多世代との交流活動を実施するなど、児童が健全な遊びを通して情操が豊かになるよう、児童館の管理運営を行いました。
7	地域スポーツ活動活性化事業	総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツクラブへの参加を促進しました。
8	子どもの居場所づくり推進事業【再掲】	青少年の豊かな人間性や「生きる力」をはぐくむため、地域の多様な方々の参画を得て、放課後や週末において地域の特性を生かした多様な体験活動の機会を設け、安全安心な子どもの居場所を創出する取組を行いました。

6 仕事と子育ての両立を推進する事業

●目標値の達成状況

項目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合	45.7%	52.0%	48.1%				

●令和2年度の実施内容

(1) ワーク・ライフ・バランスの実現

No	事務事業	取組内容
1	働き方改革推進事業	子育て女性等を中心に働くことに対するきっかけづくりを目的としたセミナーや、多様な人材確保を目指す企業との交流促進等の取組を行いました。
2	男女共同参画基本計画策定・推進事業	男性が家事や子育て、地域への参画等を自らのことと捉え、主体的な参画を促進するための広報を行い、職場優先の意識やライフスタイルの見直し、固定的性別役割分担意識の解消に向けた啓発を行いました。
3	男女共同参画センター運営事業	ワーク・ライフ・バランス等をテーマとした講座等を開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識啓発を行いました。

(2) 働きやすい環境づくり

No	事務事業	取組内容
1	人材確保企業支援事業	企業に対し、人材を確保しやすくするための職場の環境改善に関するセミナーの開催や専門家派遣による支援を行いました。
2	働き方改革推進事業	地元企業を対象に、働き方改革や職場環境改善に関するセミナーを開催しました。